



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 重藤 隆文
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 企画本部 経理部長（氏名） 永岡 周（TEL）082-291-9730
 半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	106,376	11.1	13,197	24.7	13,846	26.4	8,771	20.3
2026年3月期中間期	95,754	△2.5	10,582	29.4	10,955	19.7	7,290	21.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 20,568百万円（99.5%） 2026年3月期中間期 10,312百万円（130.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	165.67	165.63
2026年3月期中間期	134.64	134.59

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	327,488	264,752	79.7
2026年3月期	317,819	247,823	76.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 261,066百万円 2026年3月期 244,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2027年3月期	—	70.00			
2027年3月期（予想）			—	80.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	12.8	31,000	18.4	34,300	24.8	22,800	23.4	430.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	58,138,117株	2026年3月期	58,138,117株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,182,698株	2026年3月期	5,195,614株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	52,946,255株	2026年3月期中間期	54,151,775株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	13.3	28,000	17.7	31,300	18.7	21,500	15.7	406.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該自己株式の取得の影響を考慮していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
個別業績の概要	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の事業環境は、製造業の設備投資や都市部の再開発などが堅調に推移したものの、原材料価格の高止まりや労働者不足に加え、中東情勢の事業への影響などが懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2027(2025～2027年度)」に基づき、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力の一層の強化や生産性向上などの諸施策を進めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、情報通信工事や配電線工事が減少したものの、屋内電気工事や空調管工事などの増加により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化、全社的なコスト低減の一層の推進などにより、前年同期に比べ増益となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の増加などにより、前年同期に比べ増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 9. 30)	当中間期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	95,754	106,376	10,621	11.1
営 業 利 益	10,582	13,197	2,615	24.7
経 常 利 益	10,955	13,846	2,891	26.4
親会社株主に帰属する中間純利益	7,290	8,771	1,480	20.3

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 9. 30)	当中間期 (2026. 4. 1 ~ 2026. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	76,098	85,155	9,056	11.9
営 業 利 益	9,996	12,794	2,797	28.0
経 常 利 益	11,400	14,888	3,487	30.6
中 間 純 利 益	8,100	10,130	2,030	25.1

(2) 財政状態に関する説明

総資産は3,274億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億6千8百万円の増加となりました。これは、現金預金の増加154億7千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少188億2千1百万円、未成工事支出金の増加41億3千8百万円、投資有価証券の増加93億3千6百万円などによるものです。

負債は627億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億5千9百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少94億5千6百万円、未払法人税等の減少35億1千2百万円、未成工事受入金の増加23億7千1百万円などによるものです。

純資産は2,647億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億2千8百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加50億6千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加116億3千5百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年4月28日に公表した予想値を以下のとおり修正いたしました。

【修正理由】

売上高は、屋内電気工事や配電線工事などの増加を見込んだことにより、前回公表予想値を上回る見込みです。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化、全社的なコスト低減の一層の推進などにより、前回公表予想値を上回る見込みです。

2027年3月期通期 連結業績予想数値の修正 (2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 245,000	百万円 27,000	百万円 29,500	百万円 19,700
今回修正予想(B)	257,000	31,000	34,300	22,800
増減額(B-A)	12,000	4,000	4,800	3,100
増減率(%)	4.9	14.8	16.3	15.7
(参考)前期実績 (2026年3月期)	227,850	26,180	27,474	18,482

2027年3月期通期 個別業績予想数値の修正 (2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 195,000	百万円 24,300	百万円 26,800	百万円 18,500
今回修正予想(B)	207,000	28,000	31,300	21,500
増減額(B-A)	12,000	3,700	4,500	3,000
増減率(%)	6.2	15.2	16.8	16.2
(参考)前期実績 (2026年3月期)	182,697	23,790	26,374	18,579

個別受注高予想につきましても、2,100億円を2,270億円に修正いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,179	45,652
受取手形・完成工事未収入金等	72,598	53,776
有価証券	23,069	20,810
未成工事支出金	7,995	12,134
材料貯蔵品	1,770	1,893
商品及び製品	2,548	3,171
その他	3,976	12,257
貸倒引当金	△36	△28
流動資産合計	142,101	149,668
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	15,862	16,125
土地	17,131	17,117
その他(純額)	9,366	10,477
有形固定資産合計	42,360	43,721
無形固定資産		
のれん	859	535
その他	4,481	4,468
無形固定資産合計	5,341	5,004
投資その他の資産		
投資有価証券	104,807	114,143
退職給付に係る資産	5,932	6,240
その他	17,415	8,847
貸倒引当金	△137	△136
投資その他の資産合計	128,016	129,094
固定資産合計	175,717	177,820
資産合計	317,819	327,488

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,108	24,651
未払法人税等	8,628	5,116
未成工事受入金	7,568	9,940
完成工事補償引当金	52	51
工事損失引当金	19	10
役員賞与引当金	73	—
その他	7,531	5,729
流動負債合計	57,982	45,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	203	126
退職給付に係る負債	5,444	6,036
その他	6,365	11,073
固定負債合計	12,013	17,236
負債合計	69,995	62,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	640	687
利益剰余金	223,331	228,397
自己株式	△14,772	△14,723
株主資本合計	212,681	217,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,374	32,009
為替換算調整勘定	1,552	2,103
退職給付に係る調整累計額	9,639	9,110
その他の包括利益累計額合計	31,565	43,224
新株予約権	25	25
非支配株主持分	3,551	3,659
純資産合計	247,823	264,752
負債純資産合計	317,819	327,488

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	95,754	106,376
売上原価	76,630	84,336
売上総利益	19,124	22,039
販売費及び一般管理費	8,541	8,842
営業利益	10,582	13,197
営業外収益		
受取利息	266	462
受取配当金	451	518
その他	383	423
営業外収益合計	1,102	1,404
営業外費用		
持分法による投資損失	682	618
その他	47	136
営業外費用合計	729	755
経常利益	10,955	13,846
特別利益		
固定資産処分益	12	10
投資有価証券売却益	47	—
特別利益合計	60	10
特別損失		
固定資産処分損	13	77
投資有価証券売却損	9	—
関係会社株式評価損	—	93
特別損失合計	22	170
税金等調整前中間純利益	10,992	13,686
法人税等	3,644	4,874
中間純利益	7,347	8,811
非支配株主に帰属する中間純利益	56	40
親会社株主に帰属する中間純利益	7,290	8,771

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	7,347	8,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,676	11,732
為替換算調整勘定	△196	144
退職給付に係る調整額	△199	△528
持分法適用会社に対する持分相当額	△316	407
その他の包括利益合計	2,964	11,756
中間包括利益	10,312	20,568
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,119	20,430
非支配株主に係る中間包括利益	192	137

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行うことを決議した。

1. 自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

更なる資本効率の向上及び株主還元の充実を図ることを目的として、自己株式を取得するものである。その取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性等の観点に加え、株主の皆様在一定の検討期間を提供した上で、市場価格の動向を踏まえて応募いただく機会を確保できること等を総合的に勘案し、公開買付けの手法による自己株式の取得が最適であると判断した。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	6,930,100株（上限）
(3) 取得価額の総額	31,975,481,400円（上限）
(4) 取得する期間	2026年11月2日から2027年1月31日まで

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け予定数	6,930,000株（上限）
(2) 買付け等の価格	普通株式1株につき、金4,614円
(3) 公開買付け期間	2026年11月2日から2026年12月1日まで（20営業日）
(4) 公開買付け開始公告日	2026年11月2日
(5) 決済の開始日	2026年12月23日

3. 補足情報

個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	85,155	11.9	12,794	28.0	14,888	30.6	10,130	25.1
2026年3月期中間期	76,098	△4.3	9,996	28.8	11,400	23.3	8,100	26.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	191.34	191.30
2026年3月期中間期	149.59	149.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	299,643	243,650	81.3
2026年3月期	288,710	225,627	78.1

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 243,624百万円 2026年3月期 225,602百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2026年3月期中間期		2027年3月期中間期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	58,782	53.7	69,479	48.7	10,696	18.2
空調管工事	27,196	24.8	46,332	32.4	19,135	70.4
情報通信工事	3,738	3.4	4,126	2.9	387	10.4
配電線工事	15,219	13.9	15,010	10.5	△208	△1.4
送変電地中線工事	4,577	4.2	7,804	5.5	3,227	70.5
合 計	109,514	100.0	142,752	100.0	33,238	30.4

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2026年3月期中間期		2027年3月期中間期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	39,307	51.7	46,781	54.9	7,474	19.0
空調管工事	14,347	18.9	16,190	19.0	1,842	12.8
情報通信工事	3,537	4.6	1,660	2.0	△1,876	△53.1
配電線工事	15,090	19.8	14,802	17.4	△287	△1.9
送変電地中線工事	3,816	5.0	5,720	6.7	1,904	49.9
合 計	76,098	100.0	85,155	100.0	9,056	11.9

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2026年3月期中間期		2027年3月期中間期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	118,361	64.2	144,722	58.0	26,361	22.3
空調管工事	45,237	24.5	78,706	31.5	33,469	74.0
情報通信工事	7,531	4.1	10,487	4.2	2,955	39.2
配電線工事	379	0.2	478	0.2	99	26.3
送変電地中線工事	12,811	7.0	15,185	6.1	2,373	18.5
合 計	184,320	100.0	249,580	100.0	65,259	35.4

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2026年3月期中間期		2027年3月期中間期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	20,410	18.6	25,216	17.7	4,806	23.6
一 般 得 意 先	89,104	81.4	117,535	82.3	28,431	31.9
合 計	109,514	100.0	142,752	100.0	33,238	30.4

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2026年3月期中間期		2027年3月期中間期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	18,723	24.6	20,023	23.5	1,300	6.9
一 般 得 意 先	57,375	75.4	65,131	76.5	7,756	13.5
合 計	76,098	100.0	85,155	100.0	9,056	11.9

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(5) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2027年3月期(2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	117,200	51.6	111,000	53.6
空 調 管 工 事	55,000	24.2	40,000	19.3
情報通信工事	10,000	4.4	9,000	4.4
配 電 線 工 事	34,300	15.1	34,300	16.6
送変電地中線工事	10,500	4.7	12,700	6.1
合 計	227,000	100.0	207,000	100.0